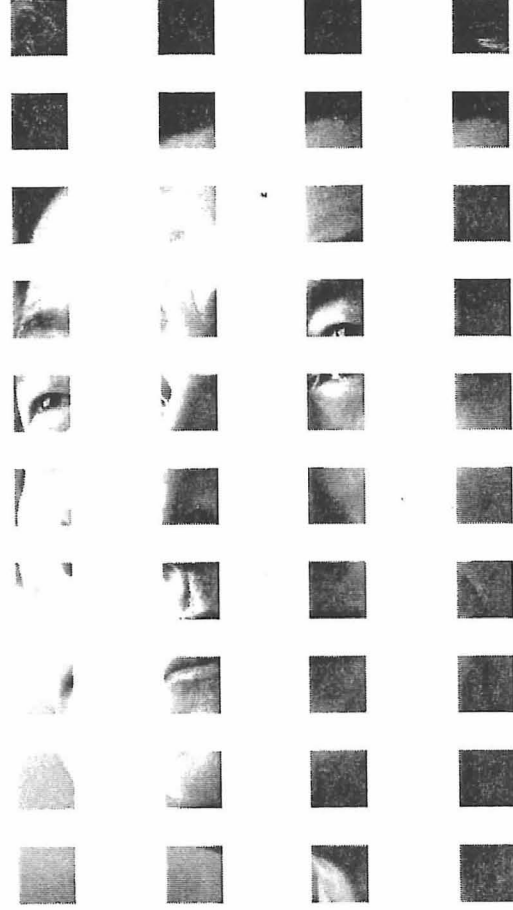


橋爪大三郎

政治の教室

または、現代政治家の条件



本と出会う—批評と紹介

毎日新聞

2001年(平成13年)11月4日(日曜日)

11版

10

島森 路子 評

政治の教室

橋爪大三郎著(PHP新書・680円)

タイトルからそうわかるようにこれは入門書である。「政治」とは何かを、一から勉強する本である。

いまさら、と読者は思ってしまうか。

確かに、「政治」は、毎日、新聞やテレビをきき、そうでなくても、小泉政権誕生前後以来、政治家は、まるで、タレントかスポーツ選手のように身近な存在になった。そして「無関心のシンボル」だった政治に、久しぶりの

に、多くの人たちの関

心が向けられる時代になった。

が、それでも、どれだけの政治の「本質」を私たちが知っているかといえば、実はさっぱりとわかっていないのかもしれない。この国の政治が変わる「変わる」と言いながら、いつころ変わっていないのは、実は少しも政治が自分のものになっていないからかもしれない。気がする。

そこで、「政治の教室」の橋爪先生は、すべての人たちが具体的に政治に関わり、政治を面白く思えるようになるために、どうしたらいいのかを、一緒に考えようと考えた。

特徴的なことは、三つある。

一つは、中学生でもわかるように、わかりやすい言葉で政治が語られていること。

「ものごとを決めるという行為には、『現実をつくり出す』というはたらきがある。決断しなければ、現実には生まれない。実は、これが政治の本質です」

大人の言葉か、とすれば、暗黙の了解(があるという思い込み)のもと、難しく、そのくせ表面的な言葉で、政治の上澄みを無視しているだけのことが少

なくなるとすれば、こちらは、正の正の原理に分入って、このなんたるかを解説する。

二つ目は、この国の現在の政治が立っている場所を、歴史的、世界的視野で読み明かしていること。新書という制約があり、

(おそろく) 話したものを整理したという事情もあって、詳細は正確さという点には他には及ぶかもしれないが、大きな流れをマクロに掴むためには、むしろ、このほうが正確だと言いつてもできる。なにより、これは、研究書でなく、運動の書なのだ。とあれば、ギリシャ・ローマから日本国憲法と日米安保まで駆け足で概観しながら、

その全体を通して、なぜ日本の政治はこうなのかという現在の問題に常に読者の関心は戻ってくる。

そして三つ目は、この「教室」の卒業生に、民主主義の実践者になるよう、具体的に指導している点だ。政治はあらゆる人が当事者であり、それ以外はないのだから、これがよいものも悪くなるもの、私自身の問題だ。それなら自らそこに関わり政治をよくするために何をどうしたらいいか、先生は、きわめて現実的に考える。

その一環として、具体的なアイデア(政策)もいくつかあげられていて、例えば、小選挙区制における次点減賞制の導入。これは、国会議員に国から支払

われる歳費を次点で落選した候補

にも支払うというもので、現職が有利で、政権交代しにくいという小選挙区制の欠点を補ったものなのだ。こういったアイデアがいっつも用意されているのもこの本の特徴である。

最後に、読者が政治を「自分」で動かすための「草の根民主主義のつくり方」を巻末の「おまけ」に載せている。これは、その実践者たる私たちに示している。「草の根」といって、これは、いまだにイメージの手を動かして言葉の魅力に欠けるのだが、ボウリングや活動がその一つの新しいイメージになるイメージがそこにある。

政治に関しては、みなさんそれなりにご存知でしょうが、ここは再入門の意味で、「そもそも政治とは何か」ということに少し触れて、それから各論に入りましょう。

政治とは、私が定義するとしたら、第一に、「みんなを拘束することを決めること」なんです。私一人を拘束することを私が決めることは、普通政治とは言わない。「他人に関係ないから一人で勝手に決める」で済む。ところが世の中には、大勢が関係する問題があって、例えば「橋を架ける」「学校を建てる」「道路を作る」「戦争をする」「年金を払う」「税金を取る」なんていうのは、みんなを拘束しちゃうんです。しかも結論をひとつにまとめなきゃいけない。これが政治です。

で、肝心なのはこのときの決め方で、ここでのいい政治が悪い政治が分かれる。さんざんガタピシ議論して、つまらないことしか決まらないとか、決まったかどうかよくわからないまま、また蒸し返しになるとか、こういう決め方はまったくのロスです。やはり理想的なのは、こういう手順を踏んでものごとを決めるか、その手続きが事前にハッキリしていて、みんながいろいろアイデアを出して、その結果一番よさそうなものが決まってみんなが納得する。これがいい政治です。

第二章 言葉力——伝わる言葉を持っているか

さて、ものごとを決めるためには、人びとに「そうだ、それがいい」と思ってもらわなければいけません。どうやって思ってもらいますか？ 例えば橋を架けたいとき、「橋が架かるとこんなに便利ですよ」という現実の青写真を、絵に描いて見せるとか、イメージ化しなければいけない。絵を描いてもいいけれど、絵に描けない部分もある。で、結局「言葉」を使うんです。言葉は便利どころがたくさんあって、同じ内容でも状況によって言い換えが可能だし、なによりタダ。そこで、実際に何かをする前に言葉で説明するというのは、意思決定のために大事なことです。決まったあとで説明するとみんな文句を言う。事前に「こう思っています」と断りがあれば、文句はそのとき言えるわけでしょう。逆に文句が出なかったら同意したことになる。つまり、同意を取り付けるためには、最低限「こう決めようと思う」と説明する必要があります。で、その「こう決めようと思う」というアイデアを、政治の世界では「政策」と呼んでいるわけです。

提案をする場合、政治家はかなりの人の意見を聞き、みんなも納得してくれるだろうという政策を練り上げ、タイミングを見て一発で決めるのが一番いい。そのためには、そうとう深く考えて準備し、言葉にしてしゃべるので、ただのおしゃべりとは違うんですね。それはあらゆることを想定して大変な作業ではあるんだけど、実際に何百億円も使って橋を架けるのに比べれば、限りなくタダに近い。で、政治家はそうやって人びとに現実を見せるものなんです。それもほかのプランより、こっちはほうがいいと納得してもらうことが大切。その点、学者は無責任ですから、たいした裏づけもないのいろんなことを言うんですね。(笑)

この立場の違いは案外大きくて、政治家の場合、必ず「コスト」というものが関係してくる。ここでまた政治を再定義すると、その三として、「政治とは税金を使って何かやること」だと言える。税金はな

で、いまのところその手続きとして民主主義が一番いい、いま言ったような理想的な意思決定に、もっとも近いということになっている。

このことを言い換えると、第二の定義として、「政治は現実を作り出す装置である」とも言える。政治はものごとを決めることですから、決める前は、当然決まっていなくていいわけなんです。どうなるかわからない。税金はいくらが適当なのか、年金の支給はどれくらいか、どこに橋を架けるか、なにも決まっていなくていい。一人ひとりがバラバラに考えている。ここに橋があればいいと思う人もいれば、あっちがいいと考える人もいる。言うなれば、イリュージョン。夢想、空想。つまり欲望だけが渦巻いていて一向に決着しない段階ですね。これをひとつにするのが政治なんです。いろんなアイデアを取捨選択して現実を作り出す。これを刻々と行なう。だから現実が嫌いな人は、政治はやらないほうがいい。そういう人には芸術家という道がちゃんとあるんです。芸術というのは人間の数だけあるでしょう。でも政治はひとつなんです。社会はひとつであり、現実もひとつである。普通の人間には夢があったり、芸術に惹かれる部分があるけれど、その一方で生活がありますから、現実を大事にしないといけない。こういうバランスの上に政治は成り立っているんですね。

なるべくなら払いたくないものですね。でも、税金を使うと、税金を使わなければできないことができるようになるんです。軍事、外交、公共事業、それから役人を雇うこと。こんなこと税金なしでだれがやりますか？ だからこれらは独占事業です。独占事業ですが、そこは民主主義社会ですから、納税者は厳しい目を持って、「これだけ税金払ったんだから、これくらいのことはやってくれよ」「これしかやってくれないなら、税金払うのやめようかな」とか、そんなふうに測っている。言い換えれば、政治家は、納税者、つまり有権者に納得してもらえなければならぬとダメという構造になっている。これが民主主義社会の政治家の役割です。

民主主義社会じゃなかったら、こんな心配はいらないんです。例えば大昔、一般民衆は税金なんか払っていません。そうすると「王様は勝手にやってれば」「みたいな社会が成立する。王様は立派な城を建て、立派な服を着、王様らしく振る舞えばいいのであって、それが政治だった。でも、民主主義社会はそうじゃない。

民主主義社会では、政治家は普通の人間の代表です。「選挙落ちればタダの人」なんて言うけれど、まさにその通りで、政策の提案に失敗すると政治家でなくなってしまう。ゆえに政治家はそこに命を懸ける。まさに「言葉に命を懸ける男、現われり」です。本当の政治家というのは、そういう存在なんです。小泉首相には、少しそういうところがあると思います。いや、実際にそうじゃないかと思う。

では、どういふときに言葉の力というものが発揮されるのか。ひとつは、現状と違うもうひとつの現実が見えたとき、人びとの間にやる気が起こり、変革が起こるわけです。その現実に向かってドドッと動く。例えば「大東亜共栄圏」という言葉。それを「言葉力」と呼ぶならば、そういう言葉力を発揮する人は、心底現状に不満があり、現状に痛めつけられ、傷を負い、そしてそこからがむことなく、健気に

もうひとつの現実を丹念に構築できる、そういう人だと思えます。言うなれば、じつと我慢の子。そしてズルをしない人であること。どんなにひどい世の中でも、自分だけよければいいと思えば、政治家が個人として生き延びる方法はあるんです。けれど政治というのは、みんなにとってよかれというプランを作らなければいけない。自分だけ抜け駆けして許される世界じゃない。

ここに一〇パーセントの人しか金持ちにならない社会があったとします。頭がよければ、その一〇パーセントになればいいわけです。でも残り九〇パーセントの貧しい人たちも必ずいる。彼らの存在を考えなければ、すべての人に納得できるプランなんて提示できない。そのため、政治家はその両方の人生を正直に引き受けなきゃダメなんです。どちらから逃げてはいけません。自分一人の人生だけ考えてるのなら、そんなことしなくてもいいんです。でも、公共性というのはそういうものではなくて、やっぱりだれかがそういう役割を引き受けなければならぬ。さもないと、その九〇パーセントの人たちと一〇パーセントの人たちは対立し、争いになってしまふ。つまり、「言葉力」というのは現実を作り出すばかりでなく、公共性を作り出すものでもあるんです。人びとの共通の目標と、現状の問題点をどう正していったらいいかという統一意思を創造する。言葉を換えて言えば、希望、生きる価値を作り出す。すごいことではないか？

「言葉力」には、もちろん言葉を操るテクニックも必要でしょうが、

第二章 人間性(キャラクター)——人間的魅力があるか

政治家が言葉によって人びとを駆り立て、現実を作ろうとしている場合、それを改革と呼ぶかどうかは別として、その言葉にはあるハッキリとした方向性、ベクトルが出てくると思う。おそらく彼の中には「これを実現したい」という最優先の目標があり、副次的な目標もあって、使える人材や政策が自ずと見え、同時に敵も見えてきて……と、そういった図柄が頭の中でさっと染め分けられていることだろうと思います。で、それが一番見えている人を、私たちはリーダーに選ぶわけだけれど、次第に周囲の人にもその図柄が見えてきて理解されていくんですね。

つまり、政治は「攻め」なんです。攻めるべき攻撃目標があり、ときに防御もあるでしょうが、基本は攻めの姿勢。小泉さんを例にとれば、塩川さんを財務大臣にする。靖国神社に参拝する。これらはみんな攻めているんです。前の首相がやったからとか、なにかのしがらみとか、そういうことは無関係に、やるかやらないかを考え、「やる」と決断する。それは彼のやりたいビジョンにプラスになるという直感があるから。田中真紀子の外相起用も、ちょっと誤算の要素があるかもしれないませんが、攻めの一手。「反橋本」のイメージもそう。この参院選までの構想は橋本派にとってかなりダメージの大きいものですね。で、橋本さんは否応なく守りにならざるをえない。数の論理で言えば強いのに。

小泉さんという人は、こういった一連の攻めを意識してやっている。私は思っています。そういう目で見るとなかなか賢い。例えば、就任当初、衆参同日選挙をやるという話がありましたが、私はその話を聞いたとたんによらないほうがいいと思いました。なぜなら、衆参同

私は単なるテクニック、技術を越えたところに、その本質が隠されていると思う。特に政治の言葉の根本をよく考えてみると、十分にリアル、でも最後の部分は曖昧に留保しておくという、その絶妙なバランスが必要だと思っています。なぜなら、十分にリアルで細部にまでピントが合っていると、だれがどう損するか、どこがまずい部分か、その欠点までわかりすぎてしまふ。ちょうど結婚生活みたいですね。一緒にいるときは細部が曖昧で、離婚するときはすごくリアルになる。(笑)

確かに言葉を使う技術がなければ失敗する場合も多いけれど、技術が揃っているからといって、それが「言葉力」に繋がるとは限らない。だから技術はあるに越したことはない。でも技術を越えたところに「言葉力」はある。それも決まったパターンはないんです。ただ共通しているのは、この人は未来を見ている、確信を持っている、方法も持っている、私たちが支持すれば、必ずその現実を作り上げてくれるに違いない——そう人びとに思わせるかどうか、そこだけです。

もう少しつけ加えるなら、「言葉力」というのは、確かに人を奮い立たせる力はあるけれど、実は何も保証しないんですね。まだ現実ではないんだから。信じて行動したからと言って、その通りになるものでもない。そうなるに違いないというだけ。ある意味でバブルとも言えるものです。

日選を行なうと得をするのは明らかに自民党で、これ以上増えないところまで一気に議席を獲得するだろう。そうすると、小泉さんはもう解散ができなくなってしまう。解散ができなくなった首相は弱い。だからそれはとっておいて、まずは参議院選挙でひとまず勝ちを収め、あらゆる政策オプションを整えるほうが得策だろう。その中には小泉さんが自民党を飛び出すというカードも当然入っている。小泉さんが自民党から飛び出したら、「自民党は嫌いだけど小泉は好き」という国民にとって、これ以上胸がすくものはないわけです。きつといま以上に人気に弾みがついて「救国の英雄」になってしまう。そうなれば橋本派以外の自民党員も彼について行かざるをえない。もちろん民主党も。共産党と社民党と橋本派以外はほとんどついて行くのではないかとこの状態だって生まれうるわけです。そういう立場になったとたん、「小泉さん頼むから自民党を出て行かないでくれ」という力学が働く。つまり彼は、橋本派を上回る影響力を自民党の中で持つことになる。それもなぜかと言うと解散権を持っているからで、解散権は自民党を離脱するという選択肢、これくらい強い切り札はありません。

私は四月の段階でそのように思ったし、目下のところ小泉さんもその行動しているようですから、たぶん攻めの感覚があるんでしょう。言い換えれば、勝負はまだ先だと思っている。

攻めの感覚というのは、実は、弱い立場の人が持つものなんです。立場の強い人はこれ以上強くないわけですから、守りに入るんです。前の森さんは首相になった時点がピークだった。実力になったわけではないし、攻めていたわけでもない。何をすればいいかという方

向感覚もない。守らなきゃいけないときも守れない。だから自然に振る舞ったとたん、失言ばかり繰り返していったんですね。その点、小泉さんの場合は攻めてますから、何をしても何を言っても、そこには政治的な意味合いがあるかもしれないと、周囲やマスコミや有権者に伝わるんですね。「これは意図してやっているんだろう」「意図してやっているなら、ちょっと考えてみよう」ということになって、一瞬、批判を生まない空白が生まれる。靖国神社の参拝なども、これがほかの政治家だったら即座に辞任騒ぎです。ところが小泉さんの場合、「そろそろ考え方を変えなきゃいけない」という意味かな……」なんて国民のほうを考えちゃうんですね。そう人びとに思わせるというのは、昔流に言えば彼の人徳なんだけど、やはり人徳というより、戦略性だと思う。なぜなら、彼は攻め続けられない限り現状維持すらできないでしょうから。ナポレオンというトランプゲームがありますが、あのゲームの醍醐味は、絵札がほとんどないのにナポレオンになって、ハッパリをかけたリしながら、最後ギリギリで絵札を集めナポレオンとして成功する、つまりリーダーとして成功することでしょう。小泉政権の構造はこれとよく似ている。

話は政治家に求められる人間性でしたね。でも、人間的魅力があった人間性豊かな人なんて世の中にはたくさんいるわけで、それこそテレビタレントや芸術家はその筆頭でしょう。それはいいんですが、必要なのはそれだけでしょうか。僕は、政治家に必要な人間性というのはそういうものと少し違うんじゃないかと思う。政治家は現実を作り出す人ですが、同時に大きなジレンマを抱えていて、一方で激しく現状を否定しないといけない。現状というのはある意味で落ち着いているものです。いままでの連続性の上に乗っかって、会社に勤める人はこれからも働けると思ってるし、農家の人はずっとお米が作れると思ってる。でもついに、いよいよその現状がまずいということになっ

ターやグッズまで売ったかどうか知りませんが、なぜ細川現象が起きず、いま小泉現象が起きているのか。人間性や魅力の点では、世間的に言えばどっこいどっこいでしょう。あるいは細川さんのほうが上だったかもしれない。でも、現実はその動かなかった。ひとつは細川さんは毛並みがよすぎて、庶民としてはついて行けないという要因があったのかもしれないけれど、それは逆に言うと、政治家としての役割を引き受ける覚悟が細川さんの中に本当にできていれば、どんなに泥を被ってもすぐ辞めたりしない。そこまで身をさらしたなら、もっと支持されたりうし、ポスターも売れたかもしれない。しかし、細川さん以前を遡ってみても、今回の小泉さんのような支持を集めた政治家はいないですね。戦前の近衛（文麿）さんも人気あったらしいけど、ここまでの状態ではない。ですから、いまはきつと新しいことが起こっているんじゃないでしょうか。

もうひとつ、小泉人気の一方で、朝日新聞が掌を返すように、小泉警戒路線、ファシズム警戒路線になっていきます。この動きはかなり早く、確か五月に行なわれた二回目の世論調査あたりから明らかに変わりました。ほかの新聞がどの程度かまではわかりませんが、少なくとも朝日は飛び抜けて反小泉、反ファシズム的論調です。でも、本当にそうなのでしょうか？ 私は小泉政権はファシズムにはなりえないと思います。ヒトラーのポスターはそんなに売れましたか？ まあ女性党員が花を捧げたり、青年が熱狂したりしたことも多少はあっただろうけど、やはり小泉さんとは違うと思う。

まず当時とはメディアの状況が違います。ヒトラーのときは主にラジオでした。ニュールンベルグの党大会とか、有名な演説がいくつかありますけど、当時の国民が彼に接触するチャンスは、そういった演説会に参加するか、ポスターか、ラジオです。つまりバラバラなんです。音のときには絵がなく、絵のときは音がない。もちろんヒトラ

た。そうすると、冷酷に切り捨てなきゃいけないものも少なくない。小泉さんは具体的にはまだ何も言っていないけれど、それが何かきつと知っている。しかしそれを上回るプラスがあるだろうから、血を流す覚悟でそちらに行きましようという話なんですね。これはお人好しではできない。嘘はつかないでいいんだけど、（安心してください）みたいな顔を有権者の前で平然とできる、強いて言葉にするなら、そういう人間性ですね。

医者にも似たところがありますね。例えば盲腸の手術。盲腸とはいえ手術なんだから、麻酔が覚めたら痛かったり、たまには失敗して死んじゃったり、いろいろあるでしょう。そういうことも医者ならよく知っているはずですが。でも、手術の前にそんなこと言いませんよね。「まかせておけば大丈夫」「盲腸なんて手術のうちに入らないよ」なんて言っておけば手術する。そのほうが明らかにうまくいくんです。インフォームド・コンセントの考えから言えば、あらゆる可能性を事前に説明すべきかもしれないけど、相手が中学生などの場合、ある程度は親に説明して、ニッコリ笑ってメスを振るう。同じように政治家も、たとえ裏側にはいろいろあったとしても、やっぱり笑ってくれないと政治にならないんですね。これが政治家の人間的魅力の本質だと思う。

逆に言えば、政治家であるという役割を本当に引き受けているならば、ニッコリ笑えるものなんです。さて、小泉さんはどうでしょうか。ニッコリ笑う前に、ちょっと悲壮感が漂っていたり、その悲壮感が母性本能をくすぐるのかどうか知りませんが、なんとかしてあげなくちゃと思わされている。いまの伝で言えば、成熟した政治家一歩手前ですね。まだ少し青年っぽい。でもまあ、日本の政治状況から言えば、それくらいいいのかもしれない。

自民党本部で販売されているポスターも相当売れていると言います。こうした人気に一番近かったのは細川政権でしょう。あのときにポス

ターは映画も使いますが、わりあい限られている。一方、いまの小泉さんは、テレビはもちろん、インターネットを含めさまざまなメディアに包囲され完全に露出している。成熟したコマースリズムの真つただ中で、政治家が直接メールマガジンを送り出し、みんながそれを読むような時代。これは田中角栄はもちろん、八〇年代や九〇年代のはじめとも違った状況です。そういうメディア環境の中で獲得した人気です。そういう人気を九〇年代まではタレントとかアイドル、スターという言葉で括っていたけれど、小泉さんを見ると、どうも違う感じがする。それらを通り越した存在。強いて言うなら、「キャラクター」と呼ぶべきものではないでしょうか。ある意味でアーティストでありタレントでありスターであり、そして本人がそのことを意図していない存在。いまの人気は期せずしたというポジション。本人は売りこむつもりがない、だから観客は楽しい。五十円で売られているというポスターも、売れるつもりがなくて売っている、それを買うから楽しいという構造ですね。

実は小泉人気を考えるにあたっては、ここがもっとも大切なのではないのでしょうか。もしこれが「このポスターは五十万枚いけますよ」なんていう広告代理店の指示でやっていたり、こういうアレンジで売るのは？ なんて文脈を先に作っていたら、たぶんここまで売れなかったと思う。それは面白くないんです。人びとは、送り手の意図せざる部分を直感的に見つけて彼を支持している。いまはそうやって政治家と有権者との環境を作っているんです。それは商業的な関係とはまったく違っている。ワイドショーもそう。本来政治を扱わないワイドショーがやるから面白い。今日はどんな服を着ていたとか、行きつけの店は？ なんてところから始まって、NHKの国会中継的でない楽しみ方を次々開発している。動機はともあれ、悪いことではないと思います。

小泉首相という人は一人ですが、小泉内閣というグループでセットになっているところも面白く見せているところです。こんな人いままです。自民党にいたの？ みたいな人がたくさん出てきて、民間人もいれば女性もいればお爺さんもある。そういう「七福神効果」みたいなものは確かにある。これが理想的なのかどうか分かりませんが、小泉さんは組閣にあたってかなり考えたと思います。少なくともいままでの組閣と違うということを伝えなければいけないということで、手法と人選において徹底的にやってみた。橋本派をあそこまで干すなんてことは、普通恐くてできない。でも、彼は計算してあえて外した。それを世間は支持する。橋本派が文句を言おうとすると、世間の袋叩きに

あうので黙る、という青写真を描いたはず。そういう筋書きに持ちこまなかったら、攻めることさえできませんから。小泉さんはああやるしかなかったんですね。で、それをやってしまうのが政治力なんです。それは潔さであり、直感であり、なにより時の運でもある。ナポレオンもそうですが、時の運がなければ政治はできない。今回の時の運を作ったのは細川さんですね。十年前に起こすべきことをあの人

が投げ出して、いままで待たされた国民の苛立ち、これが時の運の原動力。考えてみれば悲しいことです。まあ、佐川急便の献金疑惑とかいろいろありましたが、それぐらいで辞めてしまう人間性では政治家は務まらないということです。

第三章 政治力——政治のプロか素人か

小泉さんの特徴は、いわゆる〈二世議員〉ということですね。自民党ではそんなに珍しくない。実は小泉さんの選挙区は、私の実家があるところなんです。だからポスターなどはいつも見てた。と言って、そんなに知識があるわけでもないけれど、小泉さんがほかの政治家と明らかに違うのは、普通政治家は、結婚も政治の一種と考えるのに、彼はそういう選択をしなかったところ。離婚しちゃって、普通に考えれば、選挙対策があるから再婚したほうがなにかとラクなんだけど、そうは考えなかった。つまり、自分個人（プライベート）と政

治とが分かれている人なんです。この感覚は、少なくとも自民党の政治家にはいままでもなかった。自分個人と選挙区と政治は、三位一体で密着していて、全部ぐちゃぐちゃだった。その点、小泉さんは珍しく個人主義的。そういう意味では政治のプロと言える。政治と個人生活が切り離されるからこそ、政治の中において自分の役割をまっとうしようという意識が生まれるわけですから。

しかし、彼のこうした個人主義的な政治意識というのは、自民党とはずっとソリが合わなかった。けれど、自民党的政治のプロというの



4月20日。神戸。総裁選の応援に駆けつけた田中真紀子氏と。(写真提供・共同通信社)

は、私から言わせるとプロではない。自民党的政治のプロについて説明すると、これは日本の戦後政治の歪みそのもののようなもので、一言で言えば、「国会の中に政治がある」というやり方です。

ここでまた政治を定義すると、その四、「法律を作る」というのが挙げられると思います。政治とは法律を作ることなんです。現実を作り出すためには法律を作らなきゃいけない。法律はどこで作るかといえば、国会で多数決を経て作られる。自民党は国会で、ほぼ安定多数を守って来た。いまは保守党と公明党との連立政権ですが、自民党はほぼ自由に立法できる立場にあるわけです。つまり自民党で多数派を占めれば法律を作れる。で、自民党で多数派を作ろうと思ったら、派閥のボスになり、ほかの派閥のボスと手を結ぶ。これがこれまでの常套手段、自民党的政治のプロの構造です。

で、実は小泉内閣の裏側にあるのは、**刎頸**の友にあたる派閥間関係というのが、自民党内部でも成立しなくなっているというのが肝心なところですね。野中さんが森さんを担いだところで、もう立ち行かなくなってしまった。そもそも森さんと野中さんの関係だって、かつての刎頸の友の間柄じゃないでしょう。だから、小泉さんが登場すること、反対に橋本派が干されるということも起こりうる。そういう時代が過ぎ去ろうとしているということです。もちろん、江藤・亀井派とか堀内派とか、派閥はいまでもあるけれど、そもそも派閥そのものが、中選挙区制度と総裁選の政治資金集めを背景にできていたわけで、中選挙区がなくなっただから、再編成されるのは当然なんです。そういうこともひとつの底流としてある。政治改革・選挙制度改革が、ようやくボディブローのように自民党内部にも効き始めた。

で、いまさら言うまでもないことですが、そうした自民党的政治のプロたちは、派閥政治に族議員の利権の誘導、さらに官僚の操縦、そういうことばかりをやっていたわけです。国民のほうを向いていなか

では、小泉さん自身は政治のプロか素人か。小泉さんに関しては、プロと素人両方の側面があると思います。素人っぽいところは、「自民党的プロには決してならないぞ」という自覚。ただ、「政治をなんとしてもやりとげる」という覚悟がプロに徹しているように見える。だから、これまでの彼の行動を顧みると、不思議に見えるところがある。例えば、加藤紘一の乱のとき。彼は森首相を派閥の首領として担ぎ、かつての同士のYKKに背を向け、野中さんと協力して森首相を守りきった。それまでの常識で考えれば、こんなとんでもないことはない。結果的に、加藤紘一は、満天下に恥をさらした。山崎拓は信に厚い男として少し男を上げましたけど。

そういうことが起こると、国民にもいろいろなことがわかるわけです。小泉さんにはこのとき、改革を旗印に加藤紘一にホイホイといっで行くという選択肢もあった。で、ついに行ってどうなったかと言えば、いまの立場はない。というか、小泉さんにしてみれば、首相という立場は本当に転がりこんできたようなものですね。本来は加藤紘一が政権を取るべきだった、順番からいって。しかし、野党の不信任案に便乗して森降ろしを企み、そのあと自分が首相に就くという筋書きを立てるなど、やはり加藤紘一は政党政治の原則を知らないと言わざるをえない。そもそも森降ろしの動機は、国民に一切関係なく、自民党内の談合で首相になったのがけしからん、という話でしょう。けれど、もし加藤が森を降ろして首相になったとしても、同じことなんです。そのことが説明ができない。

もし本当にやるならば、自民党を離党するなりして、自分が首班指名を勝ち取るというのが正しい選ばれ方なんです。基本的なルールを逸脱している。自民党が怒るのも当然なんです。細川さんのときだってまず離党して筋は通した。百歩譲っても、森さんを選んだ自民党が悪いという立場を最後まで貫いて負けるべきだった。負けを承知で

った。選挙区では、〈後援会〉という選挙集票マシーンを使い、中選挙区の場合、一〇〜一五パーセントの得票をあげれば当選できる。小選挙区になって、三〇〜四〇パーセントは集めないとダメになってきたけれど。そういう意味もあって、小選挙区のほうが健全な制度だと私は思います。ついでに言えば、比例区なんてなくなったらさらにいい。

永田町的**政治のプロ**たちがやることは、基本的に「現状維持」ですね。既得権の維持です。でも、既得権の維持と改革というのは両立するでしょうか？ 一般的には両立しませんが、する場合もあるんです。それは、パイが大きくなる、つまり成長する場合。経済が右肩上がりでどんどん成長を続けられれば、既得権を維持してもまだ余地があるから、新しいこともできる。で、五〇年代から八〇年代の日本は、基本的に右肩上がりです。で、五〇年代は止まってたんだけど、バブルで上がってて右肩上がりに見えた。ところがバブルの崩壊でパイの拡大が一気に止まったから、既得権を維持すれば新しいことはできないし、新しいことやろうと思えば、既得権を叩き壊さなければならぬ。二者択一の時代ですね。それが九〇年代の政治が直面したことだった。自民党は既得権を持っているから新しいことができない。かといって民主党も社民党も力がないし、何をやればいいかわからない。

このどんづまり感の下で、日本人は相当苦しい思いを強いられれている。地価は下がって借金は増えるし、失業率も高いし、あらゆるところお先真つ暗という状態。しかも状況を難しくしているのは、確かに自民党の旧来の政治手法はもうダメなんだけど、かといって、あえて言うなら自民党にしか現実を動かせる人材がないということ。そこで自民党の中から非自民的なことをやってみようという人が出てきてほしいという潜在的な欲望、つまり小泉待望論のような空気が生まれた。

堂々戦うべきだったんです。負けっぶりだった大事。負けっぶりがよければ、森さんが行き詰まったとき、世の声は「加藤立て」ということになって一発で決まりだったかもしれない。でもそうはしなかった。そこで、いかに政治の基本がわかってないかがあからさまになってしまった。不思議なものです。あれだけ政治の中核にいながら、あの行動は私にはまったく理解できない。学生運動もやってるし、それなりに修羅場をくぐっているということになってたのですが。きつとなにか勘違いしているというか、知識や能力以前の、人間性の深い部分で政治に向いてないんじゃないか。ちょっと宮沢さんと似てる。ところがあつたかもしれない。弱いのには弱さを認められない。その点、小泉さんは、自分の弱さをよく見ていると思う。だから頑張りどころ、いまここを守らないといけないというのがわかるんです。ここで信念を曲げたらダメ、そうじゃない時期はじつと我慢する。勝負は、そんなに何回もかけられるものではないんです。

小泉さんが見た目以上に政治のプロかもしれないと思うのは、先だつてのブッシュ・小泉会談の際、ブッシュ以上に小泉さんのほうが喜んでるように見えたでしょう。あれはもしかするとトッパシクレットを話してもらえたから、とも読める。海部さんにも小淵さんにも森さんにも話さないことを、大統領は小泉さんに話したかもしれない。そのことを感じたから、あるいは直接言われたから、ああまで手放しで喜んだ。話が少し飛びますが、そういう状況になると、私がブッシュであれば、当面の目の上のたんこぶは外務省の中国派、それと田中真紀子外相だと考えると思う。つまりこの時期、ミサイルディフェンスⅡ安全保障に関わることでごちゃごちゃしてもらいたくない。あまり時間もないわけだから、ミサイルディフェンス構想に同意してもらいたい。そのことは官邸主導の現在、官邸にアメリカのお墨付きがあれば、力学的に言っただけなら決まりなんです。そこを田中さんはまったく

く見ずに、いろいろ言おうとする。田中さんは安全保障の根本がわかってない気がする。これは世界のためにもアメリカのためにも日本のためにも、選択の余地なんかない問題なんです。アメリカの基本的な防衛戦略にのっとって、アジアに対するコミットメントを続けていくのは日本にとっても最大の利益なんですね。ただし、「はいはいそうですか」と即答するのではなく、十分に話し合いながらこちらの条件も提示し、対等に議論していくべきことなんです。日本が初めてアメリカを守るという話なんですから。

小泉さんは外交や安全保障の専門家ではないけれど、話を聞いてわかる人だから、アメリカ側の説明を受けて、日本の国益になると思っただんじやないだろうか。おそらく彼はやると決めたと思う。だからブッシュも喜んでいて。二人が笑っている写真は、会談が実質的なもの

第四章 見せることと見せないこと——情報公開の意味

政治の定義の五番目として、「政治とはセキュリティ、すなわち安全を守る」というのが挙げられると思います。ここで言う「安全」とは、市民が家庭生活を営んでいて、突然殺されたり財産がなくなったりというリスクを負わないで済むということ。人為的なリスク、つまり犯罪、戦争、防げたはずの自然災害などは、政治がカバーしなければいけない。

は自ずと「機密」という考えが発生します。政治と安全保障は切っても切れない関係であり、安全保障は敵国を想定したものだから、当然機密がある。これは平時においては外交ですが、外交にも当然機密はある。つまり機密保持というのは、政治家の国民に対する義務なんです。国民の利益になるわけですから。これが政治における「情報」を考える上で、最初に押さえておくべき現実だと思う。

しかしその一方で、われわれ納税者は「知る権利」が憲法で保証されています。つまり民主政治の下での政治の主役は、納税者であり国民である。国民は税金を払った以上、その使い途、政治家がネコババしてないか、効率的に使われているか、それを知る権利がある。

さて、「機密」と「知る権利」、この二つは両立するのでしょうか？ もちろん両立しませんから、なんとか折り合いをつけないといけない。では、どう折り合いをつけるかという話です。その折り合いですが、原則 ①「情報は開示する」。ただし ②「機密は開示しない」。しかし、③「機密は記録に残し、十分時間を経てから公開する」という考え方が一般的です。つまり歴史の審判を仰ぐやり方ですね。

ところが、どうも日本は「機密」という考え方がないように見える。「機密」というためには、情報を管理する戦略が必要なんです。敵と味方があり、敵と対抗するためには、敵についての情報と、味方についての情報を組織する必要がある。それを系統立ててファイリングし、それらの記録をたくさん集め、さらに記録についての記録を作り、それをまたファイリングして、すべての情報を利用可能な形にする。もちろん重要な機密情報もあるわけですから、それを利用できる権限はだれとだれにあつて、そしてどこにどういう情報があるか知っている専門官がいて、彼らは意思決定者に報告しアドバイスを与え、かつそれらはいつもアップデイトされている。こうして情報は初めて情報として役に立つんですね。

だったことの証明でしょう。それも官僚が根回しして、下から上がってくるのをお互いに確認するという、そういう会談じゃなかった。むしろ、自民党や官僚を飛び越して、アメリカは小泉さんを直接ホワイトハウスに取りこむことに決めた。ということは、アメリカは小泉首相を長期政権にしたいと思っている。これは中曽根政権のケースに近いですね。おそらく今後アメリカは、いろんな形で支持を惜しまないと思います。これぐらい小泉さんにとってうれしいことはないでしょう。もちろんあくまで想像の域を出ませんが、場合によっては「君は自民党を出てもいいよ」なんて言われたかもしれない。

森さんにはそういう文脈が一切見えなかった。けれど小泉さんは、いま肌身でそれを感じているんじゃないでしょうか。

で、特に犯罪においては、〈組織犯罪〉というものがあるんです。そこで組織犯罪の取り締まりに対しては、FBIみたいな専門の捜査員で構成される警察組織が必要となる。戦争の場合も、敵国が明確に存在し、侵略の能力を持ってわが国と対峙しているわけだから、こちらにも情報を集め、敵の情報組織と対抗しつつ自国の軍備を備える。もちろん、その装備の詳細は外国に知られてはいけませんから、そこに

欧米に比べて日本にそうした考えが根付かないのは、宗教的な背景があるでしょう。なぜ欧米で情報管理が発達したかといえば、「人間は罪深い存在である」というキリスト教の考えから派生しているんだと思います。キリスト教によれば、人間という存在はどうしようもないほど悪くて油断がならない。隙を見ては神に背き、悪事を働き、まったく信用できないもの、なんですね。そうすると、自分の本心さえ他人に打ち明けたらしてはいけない。カトリックでは神父に告白したりしますが、プロテスタントではそれすらしない。聖職者とはいえ相手は人間なんだから、人間に本心を打ち明けちゃダメでしょう。神にしゃべるのが本来の姿で、人間には何も言わなくていいんです。そうすると、今度は人間の考えを知る場所がないことになる。そこで記録を取ることで行動をチェックし、人間が何を考えているかを把握するようになる。こうして情報管理が生まれてきた。

余談ですが、これを最初に作ったのは、ジャン・カルバン（一五〇九—一六四一）という人で、この人はジュネーブがプロテスタントになったとき、宗教的指導者としてこの地の最高顧問に招かれた。で、当時のジュネーブは、孤立していたんですね。兵隊もあまりいないし、山の中だし、すぐ隣はカトリックの総本山イタリアでしょう。攻められたらひとたまりもない。そこで外交や諜報の権謀術策でヨーロッパ中にスパイ網を張り巡らせ、それで生き延びたんです。カルバンは近代的スパイ組織の生みの親とも言われている。

さて、人が何をしゃべろうと、何があろうと、それが本当かどうかは「私」が判断し決めていくという欧米型の情報のあり方は、言うなれば、何かを信頼することに關して、そのリスクを最小にする技術なんです。国民を信用せず官僚を信用せず、社会のどの具体的な一部分も信用できないという前提です。だれだって法律を破ったり、汚職をしたりする。だから三権分立という構造を作り、お互いに監視させ、

さらに外部のジャーナリズムには政府を批判させ、同時に秘密警察も存在し、国外にも情報網を張り巡らせ……と大変な手間をかけている。そしてそれら情報のあらかたが政治家のトップである大統領に集まるように組織している。つまり、上から下をのぞけるシステムなんですね。でも、もし大統領がヒトラーのような悪魔だった場合も想定して、ちゃんと大統領を弾劾する方法もある。

つまり、信頼できるのは人間ではなく「手続き」である。手続きを作るのが大切で、それを支えるのが「ファイル」と「システム」。人間が代わっても情報は永続するというシステムをこしらえないといけない。相当手間がかかりますが、例えば欧米の図書館に行ってみると、そのシステムのありがたさが身に染みます。知的生産性が高くて、すごく高い。

こうしたデータベース、つまり共有財としての情報の考え方も聖書から派生したものだと思う。聖書の特徴というのは、各節に番号が打ってあるでしょう。これも最初からはなくて、何世紀もたってから便宜のために振られたそうです。番号があると、ページ付けが違って、一発でそこだとわかる。とても頭のいい方法ですね。さらに個々のテキストが適当に長くて適当に短いのも幸いした。一つひとつが仏教のお経ぐらいあったら、普通の人は覚えるどころかまず読めない。でも聖書は素人が何回も読めますし、その気になればかなり覚えられます。そこで、例えば「洗礼者ヨハネが出てくる場所は何章何節」というふうに索引が作られる。そうした情報管理技術の原型が聖書から開発された。

話が脇道にそれましたが、情報公開は、やったほうがいいに決まっているけれど、限界があるのは明らかです。セキュリティというのは国民の利益ですから、知る利益より優先する場合があります。セキュリティが侵されちゃえば、生命・財産が侵されちゃうわけだから。これは

明らかなことです。

でも、日本の新聞ジャーナリズムは、機密があつていいことをはっきり認めていませんね。そもそも自衛隊は軍隊かどうか、軍隊は機密があつて当然です。でも自衛隊は軍隊じゃないんだから機密はない、という理屈になる。そんなのは錯覚です。自衛隊にも機密はあります。もちろん外交にも機密はある。問題になっている「機密費」だって、なくちゃ困る。問題はそのあり方、使う人間なんですね。

確かに機密費というのは魔物で、戦前の満州事変や右翼対策など、軍事機密費がさまざまな陰謀に使われた前例があるんです。だからと言って、ゼロにできるものでもない。それ以上に日本の政治家で問題なのは、「機密」という考え方が希薄だから、しゃべるべきでないことを「この場限りだよ」という含みで、記者などにペラペラしゃべっちゃうでしょう。さすがに機密の全部はしゃべらないにしても、漏れてはいけなくはないはずの内容が漏れることがある。最近私は、ハーバード大学で、日本研究の第一人者であるエズラ・ヴォーゲル先生をインタビューしましたが、昔は「日本政府からのリークが多くて困った」と言っていました。それはいまもありがちなことだろうと思います。

アメリカが世界中の基地のどこに核兵器を配備しているのか、これは機密事項です。アメリカの核政策は、核があるとは言わない。ないとも言わない。その件については発言できません、というのが基本的な態度。さて、返還前の沖縄に核があつたでしょうか。あつたに決まっています。沖縄には日本の施政権が及んでなかったんだから、たとえそこに核があつても、非核三原則には抵触しません。では、沖縄が日本に返還されたあとは？ もし核がそのままであるとか、たまたま原潜や空母に積まれて持ちこまれる場合、事前協議が行われたはずなんです。これは本土でも同じ。もし日米安保条約をきちんと遵守するのであれば、その都度事前協議を申し入れてきているわけで、日本政府



はその都度オーケーを言ってるはずですが、そのことを国会で明らかにできますか？ できませんね。事前協議があったかどうかということも言っただけじゃない。アメリカとしては、日本政府を困らせてはいけないので、核を積んでいまして日本政府に説明し、実は積んでいたというやり方と、いちいち事前協議をして、日本政府にオーケーと言わせて、日本政府に秘密を守らせるというやり方と、二つの選択肢があるんですね。どちらでやったか知りませんが、途中から向こうが呆れて何も言わないというやり方になったかもしれない。日本政府にとってもそのほうが都合いい。軍事常識から言えば持ちこんで当然でしょう。またそれが日本の利益になってもいい。冷戦下であればそうした機密が山のようにあるわけです。

政治家が機密を守るということは、政治家の道徳の第一歩、政治家の最初です。日本の政治家の場合、そのところが曖昧なんです。

一連の田中外交と外務省官僚との確執の中で、官僚側のリークも少なからずありましたね。そもそもリークはどのような場合に起こりますか。もちろん政敵を葬ったり、ダメージを与えたい場合です。ときによってリークは、否定のしようがないものですから。けれど、国家機密をそのように使っては絶対いけない。ルール違反です。さら

にそのリーク情報を書く新聞記者にも責任の一端はあります。このところの報道を読むと、新聞記者は何を書くべきで、何を書くべきでないかという基本的な教育がなされていない感がある。いっその新聞記者を一度全員クビにして、基本常識をチェックし直して、再雇用したらどうだろうか。新聞記者であれば、リークがあった場合、それがどういう政治的な文脈に乗ったものかをまず理解すべきでしょう。理解せずに書けば、ある政治的な効果を引き起こすことに荷担することになる。それを書くかどうかを決めるのは、その社の方針によるんです。その社がいま何を追及しようとしているかによって、必要な情報はもちろん書く。だけど、書かないことや書けないことは、書いてはいけないんです。こんなに明快なことがなぜできないのだろう。その部分の分別が、いまの新聞はよくわかってないんじゃないだろうか。私が思うに、これは自分の書いたことで食べてないからではないでしょう。原稿を書くことで食っていくのが新聞記者の本筋ですが、社員として給料をもらい、書かなくていいから書いています。新聞記者みづから、素人集団と自嘲している。そこが日本の新聞が新聞でないところ、最大の理由ですね。

二二

第五章 日本のイメージをどう作るか——外交という名の戦略

江戸時代ならいざ知らず、明治以降の日本は、国際社会の渦に否応なく巻き込まれているわけです。資本は海外からやってくる、知識も海外からやってくる。そして商品を海外に販売する。世界と協調する関係がなければ、日本の社会生活自体成り立ちません。これは日本に限ったことではないでしょう。資源の乏しい国なら、国際社会との協調関係があるかないかによって、国内の社会状態に大きな差が生じる。ここが「モンロー主義」など孤立政策が可能なアメリカとは全然違うところです。例えば、北朝鮮は国際社会との協調関係を失ったとたん、ひどいことになった。基礎物資が入って来なくて、国民は重い軍事負担に喘いでいる。外国に商品を売ることもできない。この状況は、戦前の日本と似ているけど、この反省に立って、日本は国際社会との協調が大事だというふうに、いまは多くの人が思っている。でも、そのための努力をどれだけしているかというと、ほとんどしてないのが現状ではないでしょうか。

戦後、日本がなぜ国際社会に受け入れられたかと言えば、日本人の努力によるところも確かに大きいけれど、そもそものは戦勝国のアメリカが、占領はこのへんでいいだろうと独立を認めたからでしょう。平和憲法もできたし、天皇もおとなしくなったし、日本人も民主的になった。あとは経済を発展させてもいいし自衛隊も作っていい。海外に商品を売っても、国際社会の仲間に入れてやってもいいよと、アメリカのお墨付きがあったんですね。ここが戦前と大きく違うところです。ただ、いまの若い人たちは戦前のことなど知らないから、この状態しか経験がない。アメリカの七光りでどこが悪いと思ってる。でも、なんでもアメリカにおんぶにだっこでは、リスクが大きいんです。もちろんアメリカと協調して行くのは日本の基本政策として適切な態度だけれど、それ以外に選択肢がないというのではなく、やはりよく考えた末であってほしい。

そのためには、日本は独自の努力を十分すべきなんです。アメリカとの関係を再構築していくにしても、それなりの努力をすべきです。具体的に言うとうと、日本はどんな国であり、どんな社会であり、そしてどんな国際的な戦略目標を持っているかということ、まずは自分たちが十分自覚し、そして外国に説明していくという、二段階の努力が必要です。十分自覚するには、国民のあいだの議論が必要で、そしてこれは日本語でもできる。でも、それを外国に伝えていくためには、それぞれの国の言葉で伝えなくてはならない。すべての言語に翻訳するのは無理としても、英語やドイツ語、フランス語や中国語など、主だった言葉で利用可能な形にしなければならぬ。さて、いまその仕事をだれがやっているのでしょうか。

中国との外交で言えば、中国政府は日本側の動向を知るために、中国大使館の取材活動や新聞の切り抜きを作成し、それを社会科学院などが報告書にまとめ、それが内部参考という形で政治家のあいだで回覧されている。言うなれば日本の情報発信は皆無に近く、中国側がやり放題の状態です。これが構造的な歪みを生み出してる。例えば、日本が軍国主義の復活を企んでいるとか、戦争を反省していないとか、そういう情報があればあるほど、対日関係の部署が重視されていく。日本がおとなしい平和国家で何の危険もありません、なんて報告したら、そんな報告書はだれも読みません。つまりマッチポンプなんです。あくまで私の狭い個人的体験ですが、外交にはそういう傾向が一部である。では、それを防ぐにはどうしたらいいでしょうか。国が表立ってできないとしたら、香港の中国語メディア、あるいは台湾のメディアにきちんと取材の場を提供し、対抗情報を流すという方法だっただけ。場合によっては資金を出してもいい。中国語であれば読めますから。これは安全保障のためにも行なうべきなんです。また、資金を出して中国や香港や台湾に日本研究所を作るといったことだってあり

うる。

英語に關しても同様です。英語圏はそれほど極端な誤解は多くないけれど、ないことはない。私がアメリカでよく耳にしたのは、「ニューヨークタイムズ」の偏向報道ぶり、どうしてそんなことになるのかわかりませんが、おそらく日本研究などの学科を出た若い新人記者が、前任者が何を書いたか知らないで、もう一回繰り返して書いたりする。「南京大虐殺を反省してない」とか「従軍慰安婦問題」とか。事実、向こうの日本研究者は、新聞記事の質が悪くてとても困ると言っている。日本で「ニューヨークタイムズ」といえば、「朝日新聞」以上に持ち上げられているけれど、その報道がとんでもない状態になっている。だから日本は、「そんなバカバカしいことありません」という意味での、英語の出版活動を積極的にすべきなんです。しかし、現状では日本についての出版自体非常に少ない。たまに出てくると歓迎されるんですが、ほぼそれしかないという困った状況です。ジョン・ダワーの『敗北を抱きしめて』（岩波書店）とハーバート・ビックスの『裕仁と近代日本の形成』（講談社より来年秋に刊行予定）という日本現代史を研究した本が、二年連続してピューリッツァー賞を受けました。私たちが日本人にしてみれば、どうということのない内容なんです。でも、英語圏ではこれまで読めなかった新しい情報が多かったです。著者が二人ともベトナム反戦世代でリベリオン（修正論者）だったりで関心を持たれているらしい。で、そういった外国の視点で一方的に書かれた本が、いまや日本研究書の定番となり、大学の教科書に使われているんです。逆に言えば、日本人が監修したちゃんとしたテキストがないんです。

例えば、いくら私が天皇の戦争責任について書いても、それは日本語だから教科書にはならないんです。かといって英語で書くのは、五倍から十倍の労力がかかる。それも知性に訴えかける美しい英語表現

ったことがその人のすべてで、伝わらない限りゼロ、何も考えていないと見なされる。現に日本はそう見られていると思います。

特にいまの外務省はダメです。戦略がない。外交の基本的スタンスが成り立つには、敵と味方という概念がないとダメなのに、日本の外交はそれをなかったことにするのを前提としている。戦略という考え方は、戦争に結びつくからあってはならないんです。そこで、戦略をなくすために、談合という一番簡単なやり方を選択する。

おそらくこういう考え方を経たから、小泉さんは「談合政治をしない」と決めたんじゃないでしょうか。談合を選ばないのなら、戦略を立てるしかないんです。小泉さんの中にそうしたものが芽生えているのなら、次はそれを制度にしないといけない。小泉さんはやがて退場する。自分がいなくなっても続く制度をキチンと作らないといけない。

その伝で言えば、例えば小泉首相のイメージ作りをしようと広告代理店などが入っても、イメージ作りにならないんじゃないだろうか。「イメージ作りなんかしない」と覚悟を決める点がとても大事で、それが最大のイメージになる。小泉的選択としては、むしろイメージで

でなければならぬ。そうすると個人の力ではとうてい無理。ではどうすればいいか。国や政府が資金を提供し、選りすぐりの論文を各国語に翻訳し出版する。そういうことが長期の外交戦略であり、日本のセキユリティに通じるんです。

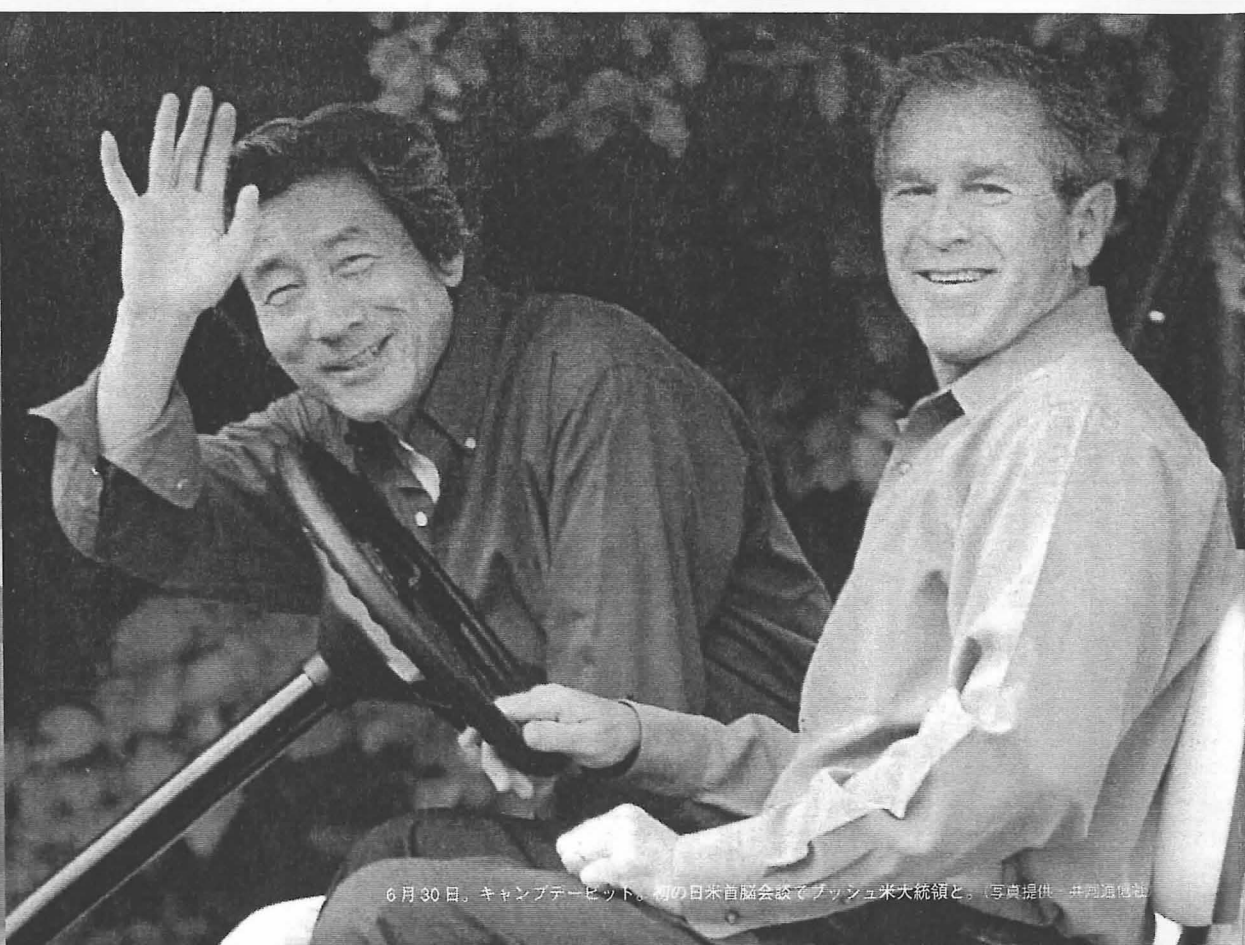
残念ながら、いま日本が海外に出せるものは、アニメとゲームぐらいしかない。でもそれは、なんの戦略もないんです。一方、ハリウッド映画には戦略がある。一言で言えば、「アメリカはいい国だ」「アメリカ人が見ているように世界を見るべきだ」ということを、世界中に宣伝している。

結局日本がこうなってしまうのも、大学で情報教育やインターネットを教えていないからでしょう。これらは戦前に陸軍が手を染めていたこともあって、いまだにタブーなんです。そういう活動自体やっちゃいけないことになっている。その悪弊が政府にまで及んでいて、情報系統が省庁ごとにバラバラで、有機的な繋がりがまったくない。さらに情けないのは、集まってきた情報がロッカーの中に放り込まれているだけで、担当者が変わると捨てちゃったりする。自分たちの中で情報を生産・蓄積するよりも、外国から新しいものを持つてくればいいという発想です。

でも、人から情報をもらえばいいという発想は、結局お人好しのやることなんです。先ほど言ったキリスト教的教えにのっとれば、信用できるのは自分だけなんだから、人からももらった情報は必ず間違いが含まれている。裏返せば、日本人はいかに他者を信用する民族かというところもあるんですが、人を信用するためには自分のありのままの姿を相手に見せ、可愛がってもらえればいいと思っている。作偽的なイメージをアピールしたのでは、可愛がってもらえない。しかしそれは、子供が大人に接するときのやり方です。キリスト教的な考え方は、作為であれなんであれ、意図してこちらから相手に伝えようと思

はない実質をやるべきでしょう。実質的な政治、意思決定を行なおうとしたら、その努力や準備を日本語だけではなく、外国語でキチンと説明する。それで必要かつ十分じゃないでしょうか。イチローが記者に対していつも答えているのは、ようするに、「イチローはイチロー以外になりえない。だからイチローを十分やります」ということ。「自分がコントロールできることに限っては完璧に神経を使うが、コントロールできないことは考えてもしようがない」とも言いますね。首位打者争いは相手のいることで、相手の頑張りはコントロールできない。だから自分を徹底的に管理する。政治もそうで、コントロールできることに能力を集中する。情報を発信することはキチンとする。どう受け止められるかまではコントロールできない。ただし、長期的には信頼を勝ちえる方法である、という発想。日本をイメージアップするCMをいくら作っても、それはイメージなるものが存在し、相手に植え付けることができるという幻想をふりまいているにすぎない。しよせんイメージというのは相手の中に結ぶもので、こちらで十分にコントロールできないのです。

第六章 政策力（構想力）があるか



6月30日。キャンプデービッド。初の日米首脳会談でブッシュ米大統領と。(写真提供: 共同通信社)



5月23日。首相官邸。ハンセン病訴訟原告と握手。(写真提供: 共同通信社)

「政策力」「構想力」の基本は、人びとが何に困っているかに対する感受性だと思います。どんな時代でも、ある同じことで困っている人たちがいるんです。それは、例えばハンセン病のようにごく少数かもしれない。けれど、長い間深刻に困っている。あるところにそういう人びとがいて、でもマジリテイじゃないから大きな声にならず無視されてしまう。学校がひどい、受験がひどいというの、いつも言われる深刻な問題だけれど、受験が済んじゃうと親は関心なくなっちゃう。その繰り返しですね。教育が変わらないのは票にならないからですね。

そういった、現場で困っている人に希望を与え、「こうやれば困っている現実が変わりますよ」と説明し、それを具体化するプラン、これを「構想力」と呼ぶ。そうした構想力の根底には、人間に対する行き届いた理解がないとダメです。人間はこうなると困る。こうなれば幸せを感じる。ここまで無理ができて、ここから先は無理させちゃいけない。ここまではサポートが必要で、ここから先は自分の力でやっていけるという、人間についてのバランスのとれた理解力がなければ、どこに政策課題があるかさえわからないでしょう。後援会や集票組織の上にあぐらをかいて、声の大きなところに予算をつけるのなんて簡単です。確かに初めは道路がなくて困っていたかもしれない。けれど、整備された道路が一本あれば、もう要らないわけでしょう。もともと困っている別な人に予算を回すべきなんです。しかし、道路を作ることには味を占めた人が同じことをずっとやってる——これが族議員ですけれども——構想力も政策力もない政治家が、惰性で予算を配分して税金を無駄使いしている。一回目にやったことがよくても、翌年同じことをしてはいけないことっていっぱいあるでしょう。政治は、毎回毎回そこに真剣勝負をかけるんです。全体的な趨勢を見据えながら。

もちろん地球環境なんていうのは、五十年、百年単位の話ですし、民族問題も二世代、三世代先を見据えないとダメでしょう。そういう問題もたくさんある。そうした長期的な構想力は、個々人の人間性というより、文化や歴史や哲学の問題であり、文明単位の問題で、例えばイスラム圏やキリスト教圏や儒教圏がそれぞれどういう来歴を持って発展してきた、今後どうなっていくかということに対する明確なビジョンがないと対応できない。これがいまの政治家にはないんです。そもそも官僚と政治家は、東大法学部の出身者が多いでしょう。ところが法学部の授業に哲学はないんです。かろうじて駒場にあるけれど、選択科目ですから取らずに済ませられる。同じように、歴史も文学も芸術も社会学も経済学も心理学もない。あるのは法律だけ。なぜなら、公務員上級試験をパスするのに必要ないから。その一方で、経済学部には法律の講座がない。講座がないということは先生がいない。そしてお互いに無関係に授業科目を作っている。他学部聴講という制度もあるけれど、自分の学部の必修科目なんか取っていると、實際聴けるものってほとんどない。取ってもなんのメリットもない。

ハーバード大学の場合、「Faculty of Art and Science」というのが学部の本体で、天文学・物理学・化学から始まり、数学・コンピュータ・歴史・文学すべて選択できる。もちろんコースはあるけど、ひとつの学部だから、まんべんなく取れるようになってる。それが文理学部というもののなんです。戦前で言えば、旧制高校がそれに当たる。そもそも東大自体が旧制高校を前提にしていたのに、戦後はそれがなくなっちゃった。でも法律や経済をちゃんと勉強しようと思ったら、学部じゃ無理なんです。専門家は大学院で育てればいい。経済学部で中途半端な講義をして、ほかの講義が聴けないのはもったいないし、法学部だって法律家になる人なんてほんのひと握り。その結果、人間を知らなかったり、歴史や文明に無知で感受性のない政治家や官僚が

生まれる。感受性がなければ構想力がないし政策も立てられない。

つまりはいまの大学教育のカリキュラムそのものから見直さなければいけないわけだけど、官僚と政治家と学者と経営者を育てるカリキュラムなら、それほど大改革が要るわけでもない。別々に育てず、同じカリキュラムで基礎トレーニングを積ませて、あとで使い回せばいいと思う。明治三十年ごろの東大法学部の一学年の卒業生は、四十人ぐらいでした。さすがにいま、四十人は少ないかもしれないけれど、百人もいれば十分でしょう。いまは法学部だけで六百人。これは多すぎです。少数の有能な人に、徹底的にトレーニングしたほうがいい。エリートだから教育するのではなく、集中的に教育するからエリートになる、こういう考え方が政治家を育てる。

こうした教育は、やはりいまの大学ではちよつと無理かもしれないね。大学の時分はもつと若者らしく生活させて、なんでもやったほうがいい。その上で、やっぱり政治家になろうという野心溢れる人間がいたら、大学院でみっちりトレーニングする。実は私の教えている東工大では、そういう目的で大学院を作っているんです。理工系大学の基礎スキルと哲学・文学・歴史・経済といった人間や社会に関する学問の、両方を勉強する日本で唯一の大学院というふれこみで。ただ、日本の大学院は修士課程が二年で短い。やはり三年はほしいですね。フランスにはグラン・ゼコールというのあって、大学ではないのですが、学生を採用して三年間そういう教育をする。リーダーを養成する教育は中国をはじめどの国にもあります。ないのは日本だけ。東大法学部は、いい人もいるんですが、六百人はなんせ人数が多すぎる。

政治というのは、「ほかの人の願望や希望を汲み上げて、最大公約数にすること」つまり「人間に奉仕すること」なんです。これが政治の定義その六。多くの人びとに奉仕するのが、政治の本質であるならば、構想力や政策力の元は、ほかの人間から教えていただくということ

い。いまの親は自分の親をバカにして育ってきたから、そのタタリで自分もバカにされる運命にある。いまになつて親を敬えとか言えな

と。それをキャッチする感受性が大事です。そして感受性は若いうちに培わないといけない。

政治に限らずもつと広く言えば、そもそも感受性というのは、どんなでもないことが起こっても動じないという、人間の幅にも通じるんですね。逆に言えば、ある範囲の中にだけ収まり、体験が情報化・間接化されるといことが、感受性を鈍らせる。自然の中で遊ぶ。予測しないことが起こる。事故で死ぬ子もいる。怪我する子もいる。感受性を育てるには、こういう体験が大事。事故で死ぬのいいとは言いませんが、川に蓋をし、池に柵を作り、近づけないようにする。これはやっぱりダメなんです。私がいろいろ言ってる構想の中に、「夏休みは三カ月」というのがあるんですね。やっぱり夏休みが一カ月では短い。三カ月休みがあれば、親も子供の面倒を見きれない。そこで子供たちを外部的に、社会化して遊ばせようということになって、そこにキャンプ・ビジネスが成り立つ。山の中で都会と正反対の生活を営ませる。三カ月は長丁場だから、子供も諦めて適応するんですね。

アメリカのキャンプは全部手作りで、まずトイレから作るんです。穴を掘り幕を掛けて、排泄物処理のメカニズムを体験させる。これが一番大事。少人数ならすぐ分解しちゃう。最初は手を抜いて浅い穴しか掘らなかつたりするんだけど、その結果はあくまで自己責任ですね。で、深い穴を掘らなければダメだとわかる。小さい子供は夜が暗くて恐いかもしれないけど、明かりをつけたら虫が飛んでくる。二者択一です。で、そういう体験をうまく組み立てられるキャンプの専門家が育ってくれば、親や教師とは違うことを教えられる。感受性には、こういうカリキュラムが必要だと思う。

もちろん親にも人間力が必要です。時代が変わったから親が子供だった頃の常識は通用しない、いまはしようがないと思うことが間違いです。万古不易の法則性が人間を貫いていると思わなければいけな

い。だけどそうも言つてられないでしょう。そうやって放っておかれた結果、一番ひどい目に遭つてるのは子供なんですから。

第七章 メディアをどう活用するか

政治は「一人の考え方が大勢に支持され、みんなの考え方になるというプロセス」です。これが七番目の定義。個人の意見がどうやってみんなの考え方になるかと言えば、そこに広く伝えるもの、つまりメディアが介入するからです。つまりこの現代において、メディアなしに政治はありえない。しかし、「メディアをどう使うか」という、この言い方の中に危険なものがあると思う。なぜならメディアというのは、本来政治権力を批判するために存在するものであり、政治権力に奉仕するためのものではないから。その役割をキチンと果たしてもらわないと、有権者は次の投票行動ができない。

新聞や雑誌などの活字メディアの場合、その役割は政府の行動を国民に伝えるところにある。一方テレビの特徴は、批判的能力が弱いというか、ほとんどない。スクランダル報道やイメージ操作には威力を発揮するけれど、映像メディアであるぶん、言論による批判は非常に弱いと思う。それはテレビ情報がコントロールできないということでもある。例えば、釈明会見をしているときに、頬がピクピクしてるとか、目がうつろだとか、そういった言葉以外の情報を読み取って、本

気で謝っているかどうかを判断したりするでしょう。送り手が期待するのとまったく違った反応を引き出すことがしょっちゅうある。活字メディアと比べて、テレビは具象的なですね。テレビは映画とも違い、対象を卑俗化し、神聖なものを通俗なものにするという方向に必ず作用する。つまり、政策力や構想力に対しては、ややもするとマイナスに働くことが少なくない。

メディアとしてのメルマガジンやホームページに関しては、まだ考えるべきことがたくさんあると思いますが、活字ジャーナリズムとはベクトルの向きが反対ですね。つまり、本来の活字メディアが権力の外側にあるのに対して、メルマガは政治家サイドに立っているもので無方向です。だれとだれを結びかが特定されず、これを政治家が上手に使ったら、ジャーナリズムを相対化する可能性もある。それに対してジャーナリズムも同じくホームページ化したら、ジャーナリズムの優位がなくなってしまうかねない。そういう意味で、実は政治家にとって有力な武器になるんです。特に、コストが安く、リアルタイムで、双方向、将来的にはもつと快適に映像のやり取りもできるよう

池澤 夏樹 評

天皇の戦争責任

加藤典洋、橋爪大三郎、竹田青嗣著（経書房・2900円）

その名のとおり、昭和天皇の戦争責任の有無を論戦というかたちで考察する本である。加藤は天皇に責任ありと主張し、橋爪は無いと言い、竹田は間に入って行司役をこめる。緻密な議論が五百ページ近く続く。これが途中でやめられぬほど面白い。その理由は、まず、三人が実際に車を回して議論するという形式がこのテーマに合っていたからであり、加藤と橋爪の主張の隔たりがこのテーマを総合的に論じるのに最適だったからだ。両者は自説を述べつつ、相手の言を聞き、反論する。言ってみれば、長いラリーを可能にするだけのコートの広さ、ネットの適切な高さ、それにプレイヤー二人の技術がある。

竹田の「まえがき」がわかりやすい。彼は今までこの問題についていかに議論しても「それは、論者にとっては、彼が『革新派』に属するか『保守派』に属するかによって、その答えがほぼ自動的に決定されるような問題として存在してきた」と言っている。つまり広すぎるコートで相手に届かないサーブを交互に繰り返すような不毛のゲームだった。

論戦で解く戦後日本精神史の最大課題

この二人の言葉は噛み合い、話が弁証法的にうまく展開している。結論を言えば彼らは最後までお互いを説得論破して意見を交わさずにはいられない。だが、しかしそこに至る議論の中に、この戦後日本精神史の最大課題の論点はすべてきちんと整理した形で出ている。

コミットメントを二方向的に打ち切ったから。それに対して橋爪は「政治的な責任については、天皇は本来、政治的な存在でなく、政治的に行動すべき立場になつたのだから、政治責任は生じようがない。たまたま政治的に行動せざるをえない局面のなかでは、昭和天皇はベストの選択をしている」と言う。つまり、立憲君主制のもとでは違法な行為をしな

行できなかった、という像がかなり実情に近かったとしても、天皇がそういう立場にあった以上、誰も彼の戦争責任を追究できないという言い方はすぐににはならない、というのが僕の感じだ」と言う。

こういふ議論の流れを追って行くと、聴衆の一人として会場から手を挙げて発言したくなる。昭和天皇という個人の人格や性格と、大日本帝国憲法ならびに日本国憲法における天皇の位置づけ、天皇の責任を問うた場合、天皇の名において開戦を宣言したか、天皇の名において終戦を宣言したか、これは当然。しかし、その間、大日本帝国は天皇の名において戦争を遂行していたのだ。その名の下に国民は戦場に赴き、戦死し、あるいは民間人の身分のままに殺されたのだ。では、昭和天皇個人ではなく、その「天皇の名」に責任が生じないのか？

あるいは、「一九四七年九月という時点で、たとえばその人（昭和天皇）はアメリカに沖縄の軍事基地としての使用を提案しているけれど、沖縄戦敗の将大田実をして「沖縄県民斯く戦へり、県民二対シ後世特別御高配ヲ賜ハランコトヲ」とまで打電させた沖繩をなぜ彼が棄てたのか？

「竹田の「まえがき」がわかりやすい。彼は今までこの問題についていかに議論しても「それは、論者にとっては、彼が『革新派』に属するか『保守派』に属するかによって、その答えがほぼ自動的に決定されるような問題として存在してきた」と言っている。つまり広すぎるコートで相手に届かないサーブを交互に繰り返すような不毛のゲームだった。」

この二人の言葉は噛み合い、話が弁証法的にうまく展開している。結論を言えば彼らは最後までお互いを説得論破して意見を交わさずにはいられない。だが、しかしそこに至る議論の中に、この戦後日本精神史の最大課題の論点はすべてきちんと整理した形で出ている。」

コミットメントを二方向的に打ち切ったから。それに対して橋爪は「政治的な責任については、天皇は本来、政治的な存在でなく、政治的に行動すべき立場になつたのだから、政治責任は生じようがない。たまたま政治的に行動せざるをえない局面のなかでは、昭和天皇はベストの選択をしている」と言う。つまり、立憲君主制のもとでは違法な行為をしな

行できなかった、という像がかなり実情に近かったとしても、天皇がそういう立場にあった以上、誰も彼の戦争責任を追究できないという言い方はすぐににはならない、というのが僕の感じだ」と言う。

こういふ議論の流れを追って行くと、聴衆の一人として会場から手を挙げて発言したくなる。昭和天皇という個人の人格や性格と、大日本帝国憲法ならびに日本国憲法における天皇の位置づけ、天皇の責任を問うた場合、天皇の名において開戦を宣言したか、天皇の名において終戦を宣言したか、これは当然。しかし、その間、大日本帝国は天皇の名において戦争を遂行していたのだ。その名の下に国民は戦場に赴き、戦死し、あるいは民間人の身分のままに殺されたのだ。では、昭和天皇個人ではなく、その「天皇の名」に責任が生じないのか？

あるいは、「一九四七年九月という時点で、たとえばその人（昭和天皇）はアメリカに沖縄の軍事基地としての使用を提案しているけれど、沖縄戦敗の将大田実をして「沖縄県民斯く戦へり、県民二対シ後世特別御高配ヲ賜ハランコトヲ」とまで打電させた沖繩をなぜ彼が棄てたのか？

になるでしょう。個人が手にするには理想的なメディアですね。そういう意味では新聞とかいろいろなものに比べて、能力は高いと思う。インターネットと従来のメディア、あるいはインターネットと政治との関係は、いま始まったばかりだから、これをどう評価するかは非常に難しいですね。

古典民主主義的に考えれば、主権者は素人でありながら、選挙に一票を投じる権利を有している。けれど実際は確信を持って判断できないので、信頼できる権威ある判断を参考にして意思決定するわけでしょう。それがメディアですね。信頼できる新聞が、あの政治家を支持しているのであれば間違いのないと思うし、批判しているのであれば危険かなと思う。そういうわけで新聞の政治批評機能は非常に大きかった。そうした新聞が複数あり、取材の自由と批判の自由が保障され、互いに競争しながら権力に対峙していくという構図だったところが、これが旧メディアになつてしまひ、新しいネットワークメディアが出てきた。ジャーナリズムとしての独立性と独占性が脅かされつつある。これをくぐり抜ける道はなかなか難しいと思いますね。

もうすでに起きている兆候ですが、だんだん新聞が読まなくななり、やがてテレビも廃れ、みんなネットワーク化すると、コアメディアというものがなくなつて、どこにチャンネルを合わせるかという選択が、完全に個人に委ねられる。別の言い方をすれば、公共の場がなくなつてくる。ただそうなる、結局みんながアクセスするところ、に倣うという集約効果も自ずと働くでしょうね。それが新たなメディアジャーナリズムになるかどうかは未知数ですが、いまのところインターネットのホームページを見ると、まず量そのものが多い。量が多いということは、クオリティが低い。なかには質の高いものもあるけれど、大部分はガラクタで信頼性がない。

政治家たちは、従来型のメディアで評価されようと思うと、まずメ

ディアに支持されることが必要になり、場合によっては新聞記者を自宅に呼んだりして、個人的な見解を述べたりしていた。その新聞記者の人数もある程度限られているからコントロールできた。それがメルマガのような形態になると新聞記者の機嫌を取る必要がない。自分で情報発信できるから、有能なスタッフを連れてきてメルマガを作っても同じことをやるだろうし、旧来のジャーナリズムもメルマガ的になっていくだろうから、ここから先はなんとも話がややこしい。ただこれは、必然的に進行する過程で、後戻りはないと思う。すべてのエージェンツがホームページを開設して、自分のポリシーを公衆に明らかにするのは、もはや常識になつていく。政治もそれに倣うべきだしということですね。

もし、みんながそういうホームページを持つてお互いに関係を整理するとすると、「インターネットリテラシー」とも呼ぶべきものが高まることも考えられる。ホームページの文法やクオリティに対する判断力がついてきて、読み手と送り手としての能力が同時に高まる。これは電話や手紙に近いものかもしれない。メールは昔はなかったけれど、いまではほとんどの人がその恩恵を受けているでしょう。そう考えると、インターネットメディアというのは、批判機能はほとんどなく、テレビのような不本意な情報の伝達も行なわれ、一方で送り手の出した情報が優先される。となると、批評機能はこれとは別に生まれることも考えられます。古典メディアがそれをすくう形で生き残るのか、あるいはインターネットメディア自身の中に批評機能を専門にしたコンペティティブな合わせ鏡のようなものをだれかが築きあげるのか。それはまだわかりませんね。（談）

（はしづめだいさぶろう 東京工業大学教授・社会学者）